

有価証券報告書

事業年度 自 2021年4月1日
(第48期) 至 2022年3月31日

株式会社 **星医療酸器**

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第48期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸男
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【電話番号】	(03)3899-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 勇治
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【電話番号】	(03)3899-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 勇治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27) 株式会社星医療酸器千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器埼玉営業所 (埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地) 株式会社星医療酸器名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	10,434,576	10,826,673	10,878,661	11,809,283	12,771,787
経常利益 (千円)	1,269,573	1,319,840	1,075,247	1,462,987	1,620,980
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	862,471	870,571	734,855	993,978	1,107,203
包括利益 (千円)	909,375	852,683	728,080	1,149,890	1,118,145
純資産額 (千円)	11,956,383	12,643,737	13,033,140	13,461,320	14,509,818
総資産額 (千円)	16,068,167	16,814,236	17,408,817	18,988,261	20,252,282
1 株当たり純資産額 (円)	3,562.02	3,769.15	3,933.55	4,289.53	4,594.54
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	261.12	263.58	224.88	313.14	358.33
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	74.0	73.7	69.8	70.6
自己資本利益率 (%)	7.6	7.2	5.8	7.6	8.0
株価収益率 (倍)	16.3	15.0	24.2	12.0	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,428,035	1,870,431	1,462,977	2,479,641	1,974,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△385,371	△754,469	△1,379,277	△64,142	△690,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△637,360	△676,082	△882,250	△1,440,618	△936,899
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,756,503	8,196,383	7,397,834	8,372,714	8,720,258
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	393 (96)	407 (107)	418 (108)	431 (107)	439 (94)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1 株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	9,043,245	9,321,044	9,316,852	10,210,838	10,931,601
経常利益 (千円)	1,166,719	1,228,202	989,811	1,298,277	1,403,685
当期純利益 (千円)	797,087	815,174	681,378	890,059	970,720
資本金 (千円)	436,180	436,180	436,180	436,180	436,180
発行済株式総数 (株)	3,601,681	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	10,700,057	11,318,098	11,633,226	11,912,314	12,826,795
総資産額 (千円)	14,566,748	15,210,811	15,877,414	17,239,987	18,164,128
1株当たり純資産額 (円)	3,239.67	3,426.84	3,565.50	3,855.53	4,123.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	60.00 (30.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	241.33	246.81	208.51	280.41	314.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.5	74.4	73.3	69.1	70.6
自己資本利益率 (%)	7.7	7.4	5.9	7.6	7.8
株価収益率 (倍)	17.6	16.1	26.1	13.4	10.6
配当性向 (%)	16.6	24.3	24.0	17.8	17.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	276 (81)	289 (91)	288 (90)	305 (91)	313 (77)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	111.1 (115.9)	105.3 (110.0)	145.1 (99.6)	102.2 (141.5)	92.5 (144.3)
最高株価 (円)	4,420	4,880	6,940	6,210	6,460
最低株価 (円)	3,820	3,950	3,600	3,480	3,170

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第48期の期首から適用しており、第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算定しております。
- 5 2019年3月期の1株当たり配当額には、45周年記念配当20円を含んでおります。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1974年 4 月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
1976年 9 月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
1979年 1 月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事メンテナンス等を開始。
1980年 1 月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
1980年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
1984年 9 月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
1985年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
1988年 9 月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
1988年 9 月	本社を東京都足立区に移転。
1989年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
1993年 1 月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
1993年 4 月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
1993年 6 月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
1993年 8 月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
1994年 5 月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
1995年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
1995年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
1996年 4 月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
1996年 6 月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
1998年 1 月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
1998年 7 月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
1998年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
1999年10月	宮城県仙台市に東北営業所(現東北事業所)を開設。
2000年 2 月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年 5 月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
2000年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
2001年 8 月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
2002年 1 月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
2002年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店(現尼崎営業所)を開設。
2002年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
2002年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
2002年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医酸器(連結子会社)を買収。
2003年 3 月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
2003年 7 月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
2003年 7 月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
2003年 7 月	愛知県名古屋市の有限会社大興医酸器(連結子会社)を買収。
2003年 9 月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
2003年 9 月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
2003年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
2003年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2004年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)本社を大阪府枚方市から同交野市に移転。
2005年 1 月	東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
2005年 3 月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
2005年 4 月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
2005年 9 月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
2005年10月	星友商事有限会社(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
2005年12月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。
2006年12月	東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。
2007年12月	山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。
2008年 3 月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が有限会社メディカルキャスト(連結子会社)を吸収合併。
2008年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医酸器(連結子会社)を吸収合併し、同所に水戸営業所を開設。
2009年 2 月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
2010年 7 月	名古屋営業所を名古屋支店に名称変更し、愛知県海部郡から愛知県小牧市に移転。
2010年10月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)を吸収合併。
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

年月	沿革
2012年12月	通所介護施設「あしつよ・文京」を開設。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
2014年 2 月	通所介護施設「あしつよ 巣鴨」を開設。
2014年 8 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」を開設。
2014年12月	通所介護施設「あしつよ 王子」を開設。
2015年 4 月	株式会社星エンジニアリング（連結子会社）を吸収合併。
2016年 1 月	横浜営業所を神奈川県横浜市栄区から神奈川県横浜市金沢区に移転。
2016年 4 月	岩手県盛岡市に岩手営業所を開設。
2016年 4 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」を開設。
2017年 4 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」を開設。
2018年 3 月	社員寮「星乃荘」を東京都北区に開設。
2018年 3 月	栃木福祉用具メンテナンスセンターを栃木県鹿沼市に開設。
2018年 4 月	南大阪営業所を大阪府貝塚市から大阪府堺市北区に移転。
2018年 8 月	松戸中央営業所を松戸営業所に統一し、千葉県流山市から千葉県松戸市に移転。
2019年 2 月	埼玉営業所を埼玉県北本市から埼玉県桶川市に移転。
2020年 2 月	訪問看護・居宅介護支援事業所「こころ訪問看護リハビリステーション板橋」を開設。
2020年11月	訪問看護・居宅介護支援事業所「神谷町訪問看護ステーション」を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）、連結子会社5社、非連結子会社2社及び関連会社2社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である㈱エイ・エム・シー（東京都）、㈱アイ・エム・シー（茨城県）、㈱ケイ・エム・シー（神奈川県）でおこない、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、医療用ガスの販売及び医療用ガス関連商品の企画・販売をおこなっております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社が在宅酸素発生器等及び在宅関連商品の仕入を行い、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、在宅酸素発生器等のレンタル業務及び在宅関連商品の販売をおこなっております。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、医療用ガス配管設備の工事・メンテナンス及び消火設備工事をおこなっております。

（介護福祉関連事業）

当部門は、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、介護福祉関連機器等のレンタル業務及び販売をおこなっております。また、当社が訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」及び「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」を運営しております。

（施設介護関連事業）

当部門は、当社が有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）及び「あしつよ 王子」（東京都北区）を運営しております。

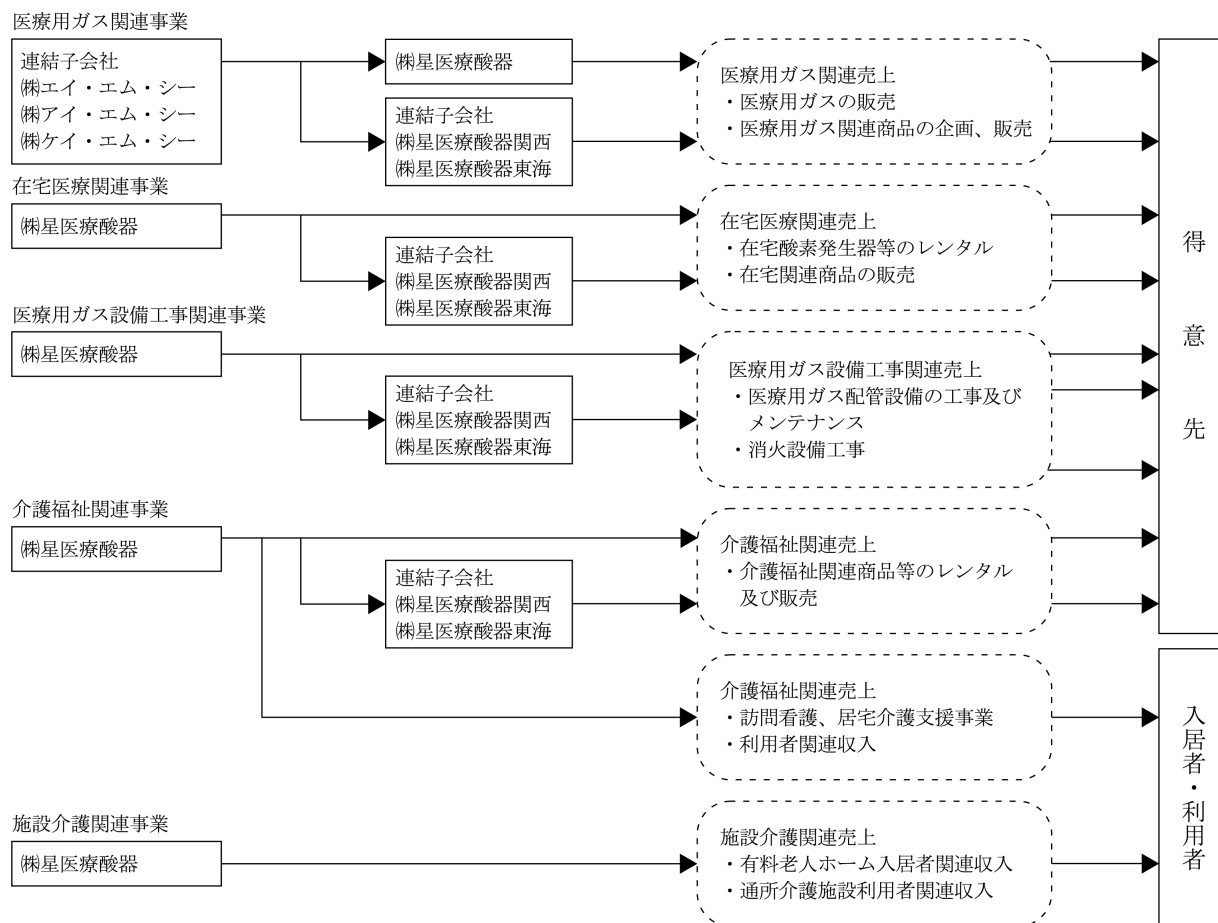
（その他事業）

当部門は、当社が看護学校関連商品の販売をおこなっております。また、当社、㈱星医療酸器関西及び㈱星医療酸器東海が、医療器具関連商品の販売をおこなっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社	
医療用ガス関連事業	医療用ガスの製造及び販売 医療用ガス関連商品の企画及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
		仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
		販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
在宅医療関連事業	在宅酸素発生器等のレンタル業務 在宅関連商品の販売	仕入	当社
		レンタル・販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
医療用ガス設備工事関連事業	医療用ガス配管設備工事及びメンテナンス業務 消火設備工事業務	施工・販売	当社
		販売	(株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
介護福祉関連事業	介護福祉関連商品のレンタル及び販売	仕入	当社
		レンタル・販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	訪問看護・居宅介護支援事業の運営	介護サービス	当社
施設介護関連事業	有料老人ホーム及び通所介護施設の運営	介護サービス	当社
その他事業	医療器具関連商品の販売 看護学校関連商品の販売	仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
		販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)エイ・エム・シー	東京都 足立区	10,000	・医療用ガス関連 事業	70.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
(株)アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
(株)ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0	—	・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
(株)星医療酸器東海	愛知県 小牧市	30,000	・医療用ガス関連 事業 ・在宅医療関連 事業 ・医療用ガス設備 工事関連事業 ・介護福祉関連 事業	100.0	—	・当社医療用ガスの販売 ・当社在宅医療関連商品の販売 ・当社介護福祉関連商品の販売 ・役員の兼任
(株)星医療酸器関西	大阪府 交野市	80,000	〃	100.0	—	・当社医療用ガスの販売 ・当社在宅医療関連商品の販売 ・当社介護福祉関連商品の販売 ・役員の兼任

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 上記子会社中、(株)星医療酸器関西が特定子会社に該当しております。
- 3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	361 (71)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
介護福祉関連事業	
その他事業	
施設介護関連事業	14 (6)
全社（共通）	64 (17)
合計	439 (94)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、施設介護関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313 (77)	38.8	9.6	5,043,682

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	240 (55)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
介護福祉関連事業	
その他事業	
施設介護関連事業	14 (6)
全社（共通）	59 (16)
合計	313 (77)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は、施設介護関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たち星医療酸器グループは生命（いのち）を守る最前線で社会に貢献しつづけます」という経営理念のもと、社会が必要とすること、お客様が求めているものを敏感にキャッチし、それに応える高品質な商品とサービスを提供していく企業集団となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率12%を数値目標として、安定かつ継続的な収益を確保し、株主の皆様へ還元するとともに、より強固な企業基盤を実現するために自己資本の充実に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①医療用酸素ガスの消費量が鈍化傾向にあるなか、営業力強化と内製化等のコストダウンにより、医療用ガス関連事業で安定収益を確保する。

②国の在宅医療促進政策を背景とし、戦略的新商品の投入などにより、在宅医療関連事業のシェアアップを図る。

③社会的ニーズの高まりや介護保険の充実を勘案し、介護福祉関連事業への経営資源の投下を進め事業を拡充する。

さらに、M&Aを含め戦略的投資による成長分野での新たな事業展開も視野に入れ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）の感染拡大を契機に、人々のライフスタイルや顧客の需要環境にも一定の変化が生じているため従来のビジネスの仕組みにも新しい価値観や選択を加えていく必要があります。

働き方改革を軸として既成概念にとらわれない、新たな時代に対応できる企業集団となるべく具体的な取組みを強化してまいります。グループ全従業員の安全に最大限配慮しつつ、多様な経営課題を抱える医療機関の真のビジネスパートナーとして、商品・サービスの安定供給体制の維持に努め、エッセンシャルワーカーとしての使命を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの事業は、各種法令、行政による許認可や規制等に関連しており、その遵守に努めていますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス配管設備の施工・メンテナンス、在宅酸素発生器等のレンタル、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価の改定について

当社グループは、売上高に占める医療用ガスの割合が3割超であり、薬価基準に収載されております。薬価基準は、医療保険で利用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが、当初計画より遅れた場合、当社グループの利益の低下になり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模な自然災害について

当社グループは、自然災害に対する被害・損害を最小限にするための防災、危機管理体制を重要なものと位置付けて取り組んでおりますが、大地震・洪水等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じ、顧客に安定して製品を供給できなくなるおそれがあります。これにより、売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 安全性について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しており、事故発生の未然防止のための安全操業体制の強化に日々取り組んでおりますが、当社グループにおいて、火災事故、爆発事故が発生した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の流出について

当社グループは、多くの顧客またはその他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報へのセキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、社員教育等を実施しておりますが、ハッカーやコンピュータウイルスによる攻撃やインフラの障害、天災などによって、個人情報や技術情報の漏洩などが発生する可能性があります。このような事態が起きた場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。

また、企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料の調達について

原材料メーカーが天災や事故等により生産活動を停止し、当社グループの原材料調達が困難となり顧客への供給責任を果たせなくなってしまうリスクがあります。このような場合は、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、こうした事態に備え、発生時の影響を最小限に抑えるため、日頃から原材料の複数購買等を進めることにより安定した原材料調達を図っております。

(9) 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) COVID-19拡大について

COVID-19の世界的な感染拡大により、当社の事業活動に係る生産体制、物流体制、または営業活動に支障が生じた場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、COVID-19の世界的な拡大により、経済活動に引き続き多大な影響が発生しており、輸出や消費の減少、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況が続いております。各種施策やコロナワクチンの接種率の増加等の一方で、変異株の影響等もあり感染者数は増減を繰り返しています。またウクライナ情勢等により経済活動の回復に向けては依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは安定供給と安全確保を最優先に事業を継続し、医療・介護・福祉分野において企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、法的規制や事業環境及び事業運営上等の様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しており、そのため、当社グループは政策や業界の動向を注視しつつ、内部体制の強化、優秀な人材の確保と育成、顧客ニーズに的確に応える商品・サービスの提供などにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因の分散・低減を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は962百万円増加し12,771百万円（前期比8.2%増）となりました。これは、在宅医療関連事業及び介護福祉関連事業が堅調に推移したことによるものであります。

売上総利益は、407百万円増加し6,173百万円（前期比7.1%増）となりました。また、売上総利益率は、仕入コストコントロールが奏功した在宅医療関連事業が良化したものの、受注競争激化などから医療用ガス設備関連事業が悪化したことなどから、前期比0.5ポイント減少し48.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加の影響により253百万円増加し4,578百万円（前期比5.9%増）、売上高販管費比率は前期比0.7ポイント減少し35.9%となりました。

これらにより、営業利益は154百万円増加し1,595百万円（前期比10.7%増）、売上高営業利益率は前期比0.3ポイント増加し12.5%となりました。

経常利益は、営業利益の増加により157百万円増加し1,620百万円（前期比10.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が157百万円増加し、法人税等合計が48百万円増加したことにより、113百万円増加し1,107百万円（前期比11.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 医療用ガス関連事業

当部門は、COVID-19の世界規模での発生に伴い影響を受けてきておりましたが、外来・入院・手術・検査等の回復、新型コロナ患者向けの需要増及び酸素ステーションへの供給も相俟って、医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。「新型コロナウイルス感染症の診療の手引き・第5.1版」にハイフローセラピー（高流量酸素療法）が追加されたことにより導入した医療機関については、特に医療用酸素使用量の変化を注視し安定供給に努めました。また、感染症対策製品の拡販も継続しました。

これらの結果、売上高は3,502百万円（前年比7.3%増）、セグメント利益は568百万円（前年比26.4%増）となりました。

② 在宅医療関連事業

当部門は、国の施策である在宅医療への推進を受け、患者様と医療機関のニーズに対応するとともに、コロナ禍のなか感染防止に努め、きめの細かい営業活動を継続したことにより「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」ともに好調に推移いたしました。一方、利益面では、事業拡大に伴う先行投資を行いました。

これらの結果、売上高は5,500百万円（前年比12.2%増）、セグメント利益は579百万円（前年比13.7%増）となりました。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備並びに消火設備の配管工事及び保守点検業務を行っております。設備工事は医療機関の設備投資が少なく、合わせて昨今の原材料不足に伴う工期延長により当期の完工物件が減少いたしました。保守点検業務はCOVID-19による点検の中止も減少し、若干の新規獲得もあることから安定した売上を確保しております。

これらの結果、売上高は1,128百万円（前年比8.0%減）、セグメント利益は195百万円（前年比26.0%増）となりました。

④ 介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売部門において、コロナ禍ではありましたが地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業活動を図ることによりレンタル売上が順調に推移いたしました。

また訪問看護事業所は、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図り、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は936百万円（前年比12.2%増）、セグメント利益は70百万円（前年比49.9%減）となりました。

⑤ 施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師在駐、地元医療機関との連携のさらなる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、COVID-19の感染予防とまん延防止を第一とした施策を徹底することにより、入居者様やご家族様への「安心」「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ王子」（東京都北区）におきましても、コロナ感染防止に努めつつ地元密着のサービスの提供と顧客サービスの多様化に対応することにより稼働率アップに努めました。

これらの結果、売上高は359百万円（前年比2.4%減）、セグメント利益は10百万円（前年比58.5%減）となりました。

(2) 生産、商品仕入、受注及び販売実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	372,491	94.1
合計	372,491	94.1

(注) 1 金額は製造原価で表示しております。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	830,278	109.6
介護福祉関連事業	370,136	111.1
その他事業	1,151,162	110.0
合計	2,351,578	110.0

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

③ 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス設備工事 関連事業	1,109,197	96.8	181,380	90.4
合計	1,109,197	96.8	181,380	90.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	3,502,636	107.3
在宅医療関連事業	5,500,510	112.2
医療用ガス設備工事関連事業	1,128,546	92.0
介護福祉関連事業	936,164	112.2
施設介護関連事業	359,603	97.6
その他事業	1,344,325	111.0
合計	12,771,787	108.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は20,252百万円（前連結会計年度末比1,264百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が347百万円、リース資産が122百万円、土地が201百万円、建設仮勘定が243百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,742百万円（前連結会計年度末比215百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が103百万円、流動負債のうちリース債務が83百万円、固定負債のうちリース債務が55百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は14,509百万円（前連結会計年度末比1,048百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が952百万円増加し、自己株式が60百万円減少したこと等によるものであります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

① 医療用ガス関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は1,414百万円（前連結会計年度末比132百万円増）となりました。

これは主に、医療用ガス配管設備及び容器等の取得による増加166百万円、減価償却費の計上による減少96百万円によるものであります。

② 在宅医療関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は2,543百万円（前連結会計年度末比326百万円増）となりました。

これは主に、在宅酸素療法用酸素供給装置等の取得による増加941百万円、減価償却費の計上による減少709百万円によるものであります。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は264百万円（前連結会計年度末比45百万円増）となりました。

これは主に、資産の取得による増加16百万円、減価償却費の計上による減少1百万円によるものであります。

④ 介護福祉関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は336百万円（前連結会計年度末比94百万円増）となりました。

これは主に、資産の取得による増加17百万円、減価償却費の計上による減少11百万円によるものであります。

⑤ 施設介護関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は1,246百万円（前連結会計年度末比10百万円減）となりました。

これは主に、減価償却費の計上による減少20百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は347百万円増加し、当連結会計年度末残高は8,720百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,974百万円（前期比504百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,622百万円となり、減価償却費889百万円、法人税等の支払額518百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は690百万円（前期比626百万円使用増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出571百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は936百万円（前期比503百万円使用減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出783百万円及び配当金の支払額による支出153百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループの当連結会計年度末の流動比率は、前期末比5.3ポイント増加し274.7%となっており、その健全な財政状態及び安定的かつ継続的な営業活動によるキャッシュ・フロー創出力による資金調達と、持続的成長に向けた効率的かつ計画的な投資の実行を両立させることで、当社グループの資本の財源及び資金の流動性を確保できるものと認識しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(減損会計における将来キャッシュ・フロー)

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の予算・計画等と整合するように修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位の資産グループにおいて、将来キャッシュ・フローを算定しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、在宅医療関連事業において、ITを用いた測定記録装置の技術開発等に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発活動の総額は50百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガスの継続的な安定供給、新規顧客の獲得などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,508百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 医療用ガス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、医療用ガスの継続的な安定供給を目的として医療ガス配管設備等に総額166百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 在宅医療関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規顧客の獲得などを目的として在宅酸素発生器等に総額941百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 医療用ガス設備工事関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(4) 介護福祉関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(5) 施設介護関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(6) その他事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、安定的な収益を得ることを目的として土地・建物等の取得に総額241百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	統括事業	統括業務設備	339,993	61,298	479,298 (2,589.57)	5,156	182,748	1,068,496	119
東京事業所 (東京都足立区)	医療用ガス 関連事業 在宅医療関 連事業 医療用ガス 設備工事関 連事業	製造・販売業 務設備	10,817	735	535,593 (1,827.10)	284,586	54,772	886,505	44
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	〃	販売業務設備	1,134	—	20,226 (826.12)	40,970	9,194	71,526	14
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	〃	製造・販売業 務設備	12,753	0	209,952 (1,412.92)	90,829	26,621	340,157	17
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	〃	〃	27,649	0	134,778 (4,277.00)	55,591	265,342	483,360	18
千葉支店 (千葉県千葉市)	〃	販売業務設備	140,774	—	49,423 (1,607.00)	74,074	16,119	280,392	20
京浜営業所 (神奈川県川崎市)	〃	〃	112,436	—	160,000 (492.55)	84,936	3,916	361,288	13
南東京営業所 (東京都品川区)	〃	〃	3,333	—	204,847 (256.76)	111,525	2,329	322,035	15
埼玉営業所 (埼玉県桶川市)	〃	〃	41,249	—	94,531 (899.30)	53,402	12,497	201,679	17
栃木事業所 (栃木県鹿沼市)	〃	〃	17,005	—	87,572 (3,510.92)	22,283	633	127,495	11
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	〃	〃	27,188	—	124,048 (659.98)	42,686	0	193,924	11
松戸営業所 (千葉県松戸市)	〃	〃	15,875	—	103,422 (536.21)	72,434	9,298	201,031	10
西東京事業所 (東京都あきるの 市)	〃	〃	—	—	154,686 (744.12)	31,851	9,142	195,680	8
東北事業所 (宮城県仙台市)	〃	〃	39,472	—	46,939 (945.53)	17,002	6,522	109,936	6
ライフステージ 阿佐ヶ谷 (東京都杉並区)	施設介護事 業	有料老人 ホーム	277,488	103	953,250 (1,306.03)	—	163	1,231,004	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。
3 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） （事業年度末現在） スタンダード市場（提出日現在）	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	△181,681	3,420,000	—	436,180	—	513,708

(注) 自己株式の消却により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	19	25	22	4	1,389	1,467	—
所有株式数（単元）	—	2,918	294	4,962	3,186	4	22,780	34,144	5,600
所有株式数の割合（％）	—	8.546	0.861	14.532	9.331	0.011	66.717	100.00	—

(注) 自己株式309,024株は、「個人その他」に3,090単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	528	17.0
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	204	6.6
一星社株式会社	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	200	6.4
星 幸 男	埼玉県川口市	167	5.4
星 孝 子	東京都中央区	110	3.5
星 昌 成	東京都千代田区	100	3.2
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	90	2.9
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	67	2.2
榎 本 誠	埼玉県越谷市	62	2.0
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	59	1.9
計	—	1,592	51.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式309千株(9.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,105,400	31,054	同上
単元未満株式	普通株式 5,600	—	同上
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	31,054	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 七丁目11番18号	309,000	—	309,000	9.0
計	—	309,000	—	309,000	9.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（数）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	90	336
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）	21,400	60,455	—	—
保有自己株式数	309,024	—	309,024	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定につきましては、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、1株当たり25円の間配当、30円の期末配当による年間55円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は15.3%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月12日 取締役会	77,241	25.00
2022年5月13日 取締役会	93,329	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員等から信頼を獲得し、継続的な株主利益の増大を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題と位置付け、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」に取り組んでおります。

②企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しており、提出日現在において、取締役は14名、監査役は4名（内、社外取締役2名、社外監査役2名）となっております。

社外取締役及び社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

<取締役会>

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規程に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。これらの取締役会には監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

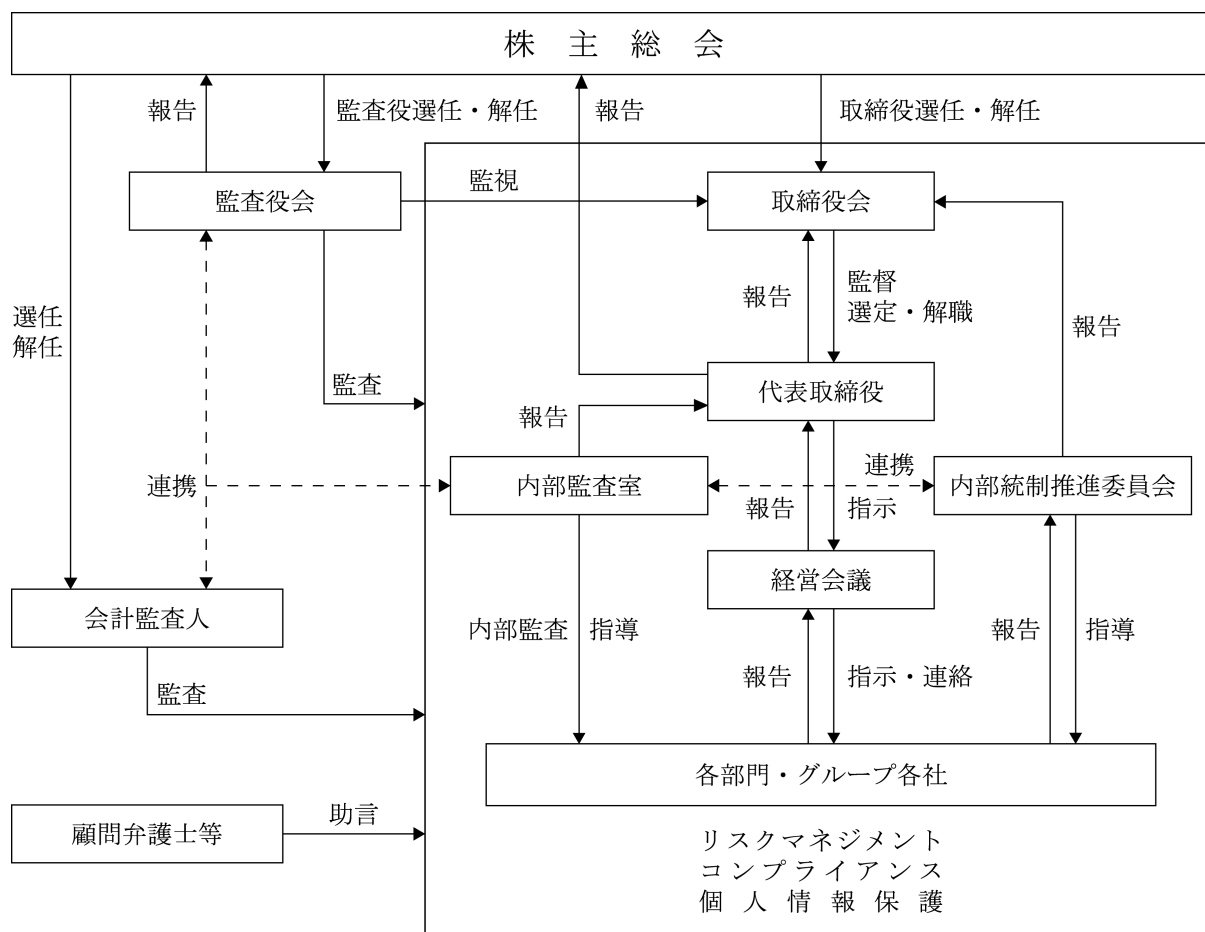
<監査役会>

監査役全員をもって構成し、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<経営会議>

取締役、監査役及び執行役員、幹部社員の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



③内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に監査役及び内部統制推進委員会と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規程との整合性等について年度計画に基づいて実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

⑤提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を共通基盤として構築されており、当社の内部監査室が、定期的に監査を実施し、コンプライアンスを含め子会社の業務が諸規則等に準拠し正しく行われているか調査し、その結果を当社へ報告する体制を整備しております。

また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について常態的に確認し、当社取締役会及びその他の重要な会議において定期的に報告しております。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 取締役会の下部組織として、内部統制推進委員会を設置しております。
- (b) 内部統制推進委員会を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
- (c) 財務報告に係る内部統制の有効性を内部統制推進委員会が評価し、取締役会において、その活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (d) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。
- (e) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業内ホットライン」を設置しております。

⑦親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(b) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項及び会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 期末配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性18名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	星 昌 成	1933年12月9日生	1969年9月 1974年4月 1987年6月 1994年6月 2005年6月 2012年6月 2014年6月	星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役名誉会長 取締役会長就任(現任)	1	100
代表取締役 社長	星 幸 男	1959年9月3日生	1988年7月 1994年6月 1996年6月 1999年6月 2000年4月 2001年10月 2005年6月	当社入社 取締役東京事業所長 取締役首都圏中部地区担当兼東京 事業所長 常務取締役首都圏中部地区担当兼 東京事業所長 常務取締役医療ガス事業本部長 専務取締役医療ガス事業本部長 代表取締役社長就任(現任)	1	167
代表取締役 副社長 購買部長兼特販チームリー ダー	榎 本 誠	1953年11月27日生	1974年2月 1991年6月 1997年10月 1998年6月 2000年4月 2000年6月 2001年10月 2003年10月 2005年6月 2011年5月 2013年9月 2014年4月 2014年6月 2015年10月 2017年6月	星医療酸器入店 取締役北関東事業所長 取締役千葉支店長 取締役首都圏東部地区担当兼千葉 支店長 取締役在宅医療事業本部副本部長 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長 常務取締役在宅医療事業本部長 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任 専務取締役関西・東海地区担当 専務取締役九州・関西・東海地区 担当 専務取締役関西・東海・福岡・宮 崎地区担当 専務取締役関西・東海地区担当 専務取締役関西・東海・九州地域 統括 取締役副社長関西・東海・九州地 域統括兼購買部長 代表取締役副社長購買部長兼特販 チームリーダー就任(現任)	1	62
専務取締役 社長室長	星 昌 浩	1962年3月28日生	1988年4月 1994年6月 1998年7月 1999年6月 2005年6月	当社入社 取締役総務部次長 取締役社長室長 常務取締役社長室長 専務取締役社長室長就任(現任)	1	59

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (千株)
専務取締役 営業本部長兼北関東・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・長野・甲府総括	茂 垣 行 雄	1959年10月6日生	1984年6月 2002年4月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2006年4月 2010年2月 2011年6月 2014年4月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 執行役員東京事業所長 執行役員東京地区担当 取締役東京地区担当 株式会社エイ・エム・シー代表取締役 取締役東京・埼玉地区担当 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼東京・埼玉地区担当 株式会社エイ・エム・シー代表取締役社長就任（現任） 常務取締役営業本部長兼東京・神奈川・埼玉・松戸・長野・山梨地区担当 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役社長就任（現任） 専務取締役営業本部長兼北関東・栃木・埼玉・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・長野・甲府地区担当就任 専務取締役営業本部長兼北関東・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・長野・甲府地区担当就任 専務取締役営業本部長兼北関東・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・長野・甲府地区総括就任（現任）	1	16
常務取締役 営業副本部長兼北海道・東北・岩手・郡山・栃木・千葉・茨城総括	額 狩 光 男	1963年6月7日生	1987年10月 1994年4月 1999年10月 2002年12月 2004年6月 2005年4月 2006年6月 2009年4月 2011年5月 2011年6月 2011年6月 2011年8月 2012年11月 2012年12月 2013年9月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 郡山営業所長 東北事業所長 茨城事業所長 株式会社アイ・エム・シー代表取締役 執行役員茨城事業所長 取締役茨城事業所長兼茨城・福島地区担当 取締役茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当 常務取締役営業副本部長兼北海道・千葉・茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当 常務取締役営業副本部長兼医療配管設備事業部長兼北海道・千葉・茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当 株式会社アイ・エム・シー代表取締役社長就任 常務取締役営業副本部長兼医療配管設備事業部長兼北海道・千葉・茨城・福島・東北・栃木・群馬地区担当 常務取締役営業副本部長兼医療配管設備事業部長兼北海道・千葉・茨城・神奈川・群馬地区担当 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役 常務取締役営業副本部長兼医療配管設備事業部長兼北海道・東北・福島・千葉・茨城地区担当 常務取締役営業副本部長兼北海道・東北・福島・千葉・茨城地区担当 当社常務取締役営業副本部長兼北海道・東北・岩手・郡山・栃木・千葉・茨城地区担当 当社常務取締役営業副本部長兼北海道・東北・岩手・郡山・栃木・千葉・茨城地区総括（現任）	1	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 九州地区担当	小 林 茂	1958年 8 月26日生	1986年 2 月 2002年 4 月 2003年10月 2005年 4 月 2006年 4 月 2011年 7 月 2012年 6 月 2013年 9 月 2014年 4 月 2020年 6 月	当社入社 北関東事業所長 在宅担当部長 執行役員在宅医療事業部長 執行役員在宅酸素事業部長 上席執行役員在宅酸素事業部長 取締役在宅医療事業部長 取締役在宅医療事業部長兼鹿児島・山梨・長野地区担当 取締役九州地区担当 取締役関西・九州地区担当就任(現任)	1	9
取締役 介護・福祉機器事業部長兼 施設介護事業部担当	石 田 明 己	1957年 9 月15日生	2002年 7 月 2005年 4 月 2011年 7 月 2014年 6 月	当社入社 介護・福祉機器事業部長 執行役員介護・福祉機器事業部長 上席執行役員介護・福祉機器事業部長 取締役介護・福祉機器事業部長兼施設介護事業部担当就任(現任)	1	0
取締役	鈴 木 康 之	1972年 5 月23日生	1995年 4 月 1997年10月 2000年 4 月 2003年 5 月 2003年 9 月 2010年 7 月 2014年 6 月	当社入社 横浜営業所長 東京事業所長 名古屋営業所長 株式会社星医療酸器東海代表取締役就任(現任) 名古屋支店長就任(現任) 取締役就任(現任)	1	2
取締役	徳 永 大 輔	1972年10月19日生	1995年 4 月 1997年10月 2003年 5 月 2008年 6 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2020年 6 月	当社入社 株式会社星医療酸器関西明石営業所長 株式会社星医療酸器関西徳島営業所長 株式会社星医療酸器関西取締役 株式会社星医療酸器関西代表取締役就任 取締役就任 取締役北海道・東北・岩手・郡山ブロック長就任(現任)	1	3
取締役 医療設備事業部長	早 水 和 博	1964年 8 月10日生	1986年 5 月 1989年 4 月 1995年10月 2005年 6 月 2015年 4 月 2017年 6 月	当社入社 当社より株式会社星エンジニアリングへ出向 株式会社星エンジニアリング取締役 株式会社星エンジニアリング専務取締役 当社が株式会社星エンジニアリングを吸収合併したことにより、当社医療設備事業部長 取締役医療設備事業部長就任(現任)	1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (千株)
取締役	賀 集 映 二	1959年10月5日生	2007年6月 2007年6月 2012年4月 2018年4月 2019年6月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部部长 当社執行役員総務部部长 当社取締役管理本部長兼有料老人 ホーム担当就任（現任）	1	0
取締役	八 木 雄 一	1979年5月23日生	2003年10月 2005年1月 2014年11月 2016年6月 2019年6月	三本勝己税理士事務所入所 辻・本郷税理士法人入社 税理士登録 八木税理士事務所開設同所長（現 任） 八木コンサルティング（株）設立 代表取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	1	—
取締役	飯 塚 孝 徳	1966年6月1日生	1996年4月 1998年6月 2009年4月 2009年10月 2011年10月 2018年6月 2021年6月	弁護士登録（第一東京弁護士会所 属） SEホールディングス・アンド・イ ンキュベーションズ株式会社社外 監査役 飯塚総合法律事務所入所（現任） 株式会社企業再生支援機構（現 株式会社地域経済活性化支援機 構）出向 原子力損害賠償紛争解決センター 仲介委員（現任） SEホールディングス・アンド・イ ンキュベーションズ株式会社社外 取締役（監査等委員）（現任） 当社取締役就任（現任）	1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (千株)
監査役 常勤	森 敏 浩	1960年10月27日生	1998年2月 2001年4月 2007年4月 2009年2月 2016年6月	当社入社 情報システム部次長 情報システム部部长 執行役員経営企画室長 監査役就任（現任）	4	1
監査役 常勤	青 木 経 一 郎	1960年1月1日生	2001年5月 2007年4月 2014年6月 2016年4月 2018年6月 2020年6月	当社入社 経理部部长 財務部部长 執行役員財務部部长 執行役員経理部部长 監査役就任（現任）	4	0
監査役	徳 田 孝 司	1954年1月16日生	1980年10月 1984年9月 1986年10月 2002年2月 2002年4月 2007年12月 2009年6月 2016年1月	朝日会計社（現 有限責任あずさ 監査法人）入社 公認会計士登録 本郷会計事務所（現 辻・本郷税 理士法人）入所 税理士登録 辻・本郷税理士法人副理事長 アジア航測株式会社社外監査役 当社監査役就任（現任） 辻・本郷税理士法人理事長就任 （現任）	4	—
監査役	石 尾 肇	1960年12月1日生	1984年11月 1988年3月 1988年12月 1989年12月 1998年7月 2009年6月 2014年4月 2016年4月 2017年6月	監査法人西方会計士事務所（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 石尾公認会計士事務所開設。同所 所長就任（現任） 税理士登録 監査法人エムエムピージー・エー マック代表社員就任（現任） 当社監査役就任（現任） 独立行政法人地域医療機能推進機 構監事就任（現任） 独立行政法人国立病院機構監事就 任（現任） 三井生命保険株式会社（現大樹生 命保険株式会社）社外監査役就任 （現任）	4	—
計						441

- (注) 1 取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
- 2 専務取締役星昌浩は取締役会長星昌成の長男であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、医療ガス事業部長の斎藤一男、総務部長の片岡信善であります。
- 4 取締役八木雄一、飯塚孝徳は、社外取締役の要件を備えております。また、監査役徳田孝司、石尾肇は、社外監査役の要件を備えております。
- 5 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 監査役徳田孝司、石尾肇の任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結のときから2025年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 監査役森敏浩、青木経一郎の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結のときから2024年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

②社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役

八木雄一氏は、八木税理士事務所所長であり、専門知識・経験等を当社の経営にいかして頂きたいため、社外取締役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係はありません。

飯塚孝徳氏は、飯塚総合法律事務所の弁護士であり、法律に関する専門知識・経験等を有することから社外取締役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係はありません。

徳田孝司氏は、辻・本郷税理士法人の理事長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

石尾肇氏は、石尾公認会計士事務所所長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することを基本的な考えとしております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（13回開催）		監査役会（5回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外取締役	八木 雄一	13	100	—	—
社外取締役	飯塚 孝徳	9	100	—	—
社外監査役	徳田 孝司	12	92	5	100
社外監査役	石尾 肇	12	92	5	100

(注) 社外取締役の飯塚孝徳氏については、2021年6月開催の株主総会により選任されております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役の八木雄一氏は、税理士としての専門的見識に基づき、取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外取締役の飯塚孝徳氏は、弁護士としての専門的見識に基づき、取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の徳田孝司氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の石尾肇氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社における監査役監査は、会社の経営理念、社是、会社のモットーに則り、監査役監査基準を指針とし、会社経営の目標達成、経営管理の改善・向上に資する監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森 敏浩	5回	5回
青木 経一郎	5回	5回
徳田 孝司	5回	5回
石尾 肇	5回	5回

監査役会における主な検討事項として、取締役会へ出席し、取締役会の意思決定過程、取締役の業務執行状況及び監査法人からの報告内容等について検討し、報告しております。

また、常勤の監査役の活動として、基本方針に基づき重点監査項目を選定し、取締役・関係部門との関係及び情報の共有化を相互に図ると共に、監査役間の意思疎通に努め、確認を実施しております。

②内部監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査部門は1名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。

また、当社における内部監査は、内部監査室と監査役及び監査法人と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規程との整合性等について年度計画に基づき実施しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2010年3月期以降の13年間

c. 業務を執行した公認会計士

竹原 玄

山田 大介

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

各種法令に基づく欠格事由の有無、監査法人が採用する品質管理体制及び外部監査人として有すべき当社グループと独立性があること。また、経営者・監査役等とのコミュニケーション、財務諸表監査及び内部統制監査に対応した監査報酬の相当性、並びに、前連結会計年度監査の実施状況及び当連結会計年度の監査計画における監査時間・配員計画等を分析・評価した結果、太陽有限責任監査法人は品質管理体制や独立性の観点で適格性を備え、また十分な監査能力を有し、効果的かつ効率的な監査実施が期待できると判断したことから、選定に至っております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、以下の内容で評価を行っております。

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、評価を行っております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の事業規模・業務の特性等の要素を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬額は、報酬限度額を株主総会の決議により決定しており、各取締役及び監査役の報酬額を、社外役員と代表取締役社長及び取締役会長で構成される報酬委員会による事前審議を経たうえで、取締役会の決議により決定しており、基本報酬は、月例の固定報酬のみとしております。

取締役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第25期定時株主総会において月額50,000千円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第35期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議しております。

②当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	294,450	255,300	39,150	12
監査役 (社外監査役を除く。)	22,770	17,190	5,580	3
社外役員	3,000	3,000	—	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員数は、取締役14名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。なお、無報酬の社外監査役が1名在任しております。

③提出会社の役員の連結報酬等の総額は以下のとおりであります。

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(千円)	
				固定報酬	役員退職慰労 引当金繰入額
星 昌成	156,000	取締役会長	提出会社	108,000	48,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資を目的とせず、株式発行会社及びその関連会社との営業取引の強化・拡大や、他事業への拡大といった目的で株式投資を行っております。このため、当社が保有する株式は、すべて純投資目的以外の目的である投資株式であります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式発行会社及びその関連会社に対する売上高または仕入高を定期的に把握し、その保有状況を担当取締役에게報告して、保有効果について検討しております。また、重要な取得および売却については適宜、取締役会で検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	3,740
非上場株式以外の株式	6	807,621

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	4	22,838	株式発行会社との取引を強化・拡大する 目的で取得したものであります。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本酸素ホールディングス	227,175	222,252	企業間取引の強化目的で保有しております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	有
	529,545	467,620		
小池酸素工業株式会社	45,435	43,174	企業間取引の強化目的で保有しております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	有
	92,233	99,777		
株式会社ハマイ	77,498	75,807	企業間取引の強化目的で保有しております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	有
	68,276	83,084		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
エア・ウォーター株式会社	31,107	29,050	企業間取引の強化目的で保有しております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	無
	53,504	56,358		
株式会社ヤマト	70,000	70,000	企業間取引の強化目的で保有しております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。	有
	52,780	47,110		
株式会社みずほファイナンスグループ	7,200	7,200	事業活動及び投資活動の円滑化の目的で保有しております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。	有
	11,282	11,512		

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,412,714	8,760,258
受取手形及び売掛金	2,488,846	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 2,538,261
商品及び製品	58,718	107,335
未成工事支出金	35,431	67,588
原材料及び貯蔵品	38,086	62,708
その他	90,339	79,568
貸倒引当金	△2,227	△869
流動資産合計	11,121,908	11,614,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,687	2,245,732
減価償却累計額	△1,092,213	△1,155,594
建物及び構築物（純額）	1,112,473	1,090,138
機械装置及び運搬具	473,994	487,483
減価償却累計額	△404,684	△414,400
機械装置及び運搬具（純額）	69,310	73,083
工具、器具及び備品	2,546,627	2,569,765
減価償却累計額	△2,240,379	△2,293,582
工具、器具及び備品（純額）	306,247	276,182
土地	3,261,037	3,462,663
リース資産	1,924,229	2,116,313
減価償却累計額	△873,856	△943,496
リース資産（純額）	1,050,373	1,172,816
建設仮勘定	12,260	255,792
有形固定資産合計	5,811,703	6,330,677
無形固定資産		
ソフトウェア	7,055	9,628
電話加入権	1,387	1,314
その他	300	81,965
無形固定資産合計	8,743	92,909
投資その他の資産		
投資有価証券	947,067	982,981
長期貸付金	15,830	14,990
長期前払費用	70,351	129,487
退職給付に係る資産	323,116	350,613
繰延税金資産	170,681	204,967
その他	※2 520,624	※2 531,409
貸倒引当金	△1,766	△605
投資その他の資産合計	2,045,905	2,213,845
固定資産合計	7,866,352	8,637,432
資産合計	18,988,261	20,252,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,385,394	2,488,642
リース債務	605,583	689,112
未払法人税等	324,494	295,350
賞与引当金	154,700	176,600
その他	657,686	※3 578,108
流動負債合計	4,127,859	4,227,813
固定負債		
繰延税金負債	7,829	35,993
リース債務	550,367	605,863
役員退職慰労引当金	757,770	802,500
長期預り保証金	5,145	5,145
その他	77,970	※3 65,148
固定負債合計	1,399,081	1,514,650
負債合計	5,526,940	5,742,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	528,801	553,518
利益剰余金	12,879,260	13,831,980
自己株式	△933,142	△873,024
株主資本合計	12,911,099	13,948,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,226	272,069
退職給付に係る調整累計額	78,897	72,768
その他の包括利益累計額合計	342,124	344,837
非支配株主持分	208,097	216,326
純資産合計	13,461,320	14,509,818
負債純資産合計	18,988,261	20,252,282

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	11,809,283	※1 12,771,787
売上原価	6,043,312	6,597,875
売上総利益	5,765,971	6,173,912
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,088	38,362
旅費及び交通費	358,694	403,981
役員報酬	273,580	302,198
給料	1,915,699	1,994,427
福利厚生費	378,370	375,698
賞与引当金繰入額	139,295	158,308
退職給付費用	65,261	61,321
役員退職慰労引当金繰入額	24,150	44,730
株式報酬費用	—	7,766
減価償却費	140,669	144,043
その他	※2 997,167	※2 1,047,864
販売費及び一般管理費合計	4,324,977	4,578,703
営業利益	1,440,993	1,595,208
営業外収益		
受取利息	2,695	1,773
受取配当金	16,296	17,295
受取家賃	10,276	10,200
仕入割引	5,023	3,875
雑収入	19,004	4,965
営業外収益合計	53,296	38,110
営業外費用		
支払利息	5,616	8,253
災害による損失	2,200	—
賃貸原価	1,692	1,692
自己株式取得費用	21,329	—
雑損失	463	2,392
営業外費用合計	31,302	12,338
経常利益	1,462,987	1,620,980
特別利益		
固定資産売却益	※3 28,979	※3 1,916
特別利益合計	28,979	1,916
特別損失		
固定資産売却損	※4 14,702	—
固定資産除却損	※5 19,370	※5 72
投資有価証券売却損	※6 1,061	—
特別損失合計	35,134	72
税金等調整前当期純利益	1,456,832	1,622,824
法人税、住民税及び事業税	472,350	510,182
法人税等調整額	△16,373	△5,363
法人税等合計	455,976	504,818
当期純利益	1,000,856	1,118,005
非支配株主に帰属する当期純利益	6,878	10,801
親会社株主に帰属する当期純利益	993,978	1,107,203

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益	1,000,856	1,118,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,922	6,885
退職給付に係る調整額	33,111	△6,745
その他の包括利益合計	※ 149,034	※ 140
包括利益	1,149,890	1,118,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,841	1,109,916
非支配株主に係る包括利益	9,049	8,229

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	12,048,418	△359,474	12,638,831
当期変動額					
剰余金の配当			△163,136		△163,136
親会社株主に帰属する当期純利益			993,978		993,978
自己株式の取得				△628,594	△628,594
株式報酬制度による自己株式の処分		15,093		54,926	70,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15,093	830,842	△573,667	272,268
当期末残高	436,180	528,801	12,879,260	△933,142	12,911,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,755	46,506	195,261	199,047	13,033,140
当期変動額					
剰余金の配当					△163,136
親会社株主に帰属する当期純利益					993,978
自己株式の取得					△628,594
株式報酬制度による自己株式の処分					70,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,471	32,391	146,862	9,050	155,912
当期変動額合計	114,471	32,391	146,862	9,050	428,180
当期末残高	263,226	78,897	342,124	208,097	13,461,320

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	528,801	12,879,260	△933,142	12,911,099
当期変動額					
剰余金の配当			△154,483		△154,483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,203		1,107,203
自己株式の取得				△336	△336
株式報酬制度による自己株式の処分		24,717		60,455	85,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	24,717	952,720	60,118	1,037,555
当期末残高	436,180	553,518	13,831,980	△873,024	13,948,655

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	263,226	78,897	342,124	208,097	13,461,320
当期変動額					
剰余金の配当					△154,483
親会社株主に帰属する当期純利益					1,107,203
自己株式の取得					△336
株式報酬制度による自己株式の処分					85,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,842	△6,129	2,712	8,229	10,942
当期変動額合計	8,842	△6,129	2,712	8,229	1,048,497
当期末残高	272,069	72,768	344,837	216,326	14,509,818

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,456,832	1,622,824
減価償却費	765,527	889,560
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,190	44,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,772	△2,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,864	21,900
受取利息及び受取配当金	△18,992	△19,069
支払利息	5,616	8,253
補助金収入	△12,081	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,610	△1,915
無形固定資産除却損	7,703	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,252	△48,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,952	△105,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	563,238	76,407
自己株式取得費用	21,329	—
その他	168,932	△4,674
小計	2,803,574	2,481,910
利息及び配当金の受取額	19,135	19,471
利息の支払額	△5,616	△8,253
補助金の受取額	12,081	—
法人税等の支払額	△349,532	△518,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479,641	1,974,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△193,915	△571,230
有形固定資産の売却による収入	111,440	5,520
有形固定資産の除却による支出	△7,352	—
無形固定資産の取得による支出	△2,594	△86,887
投資有価証券の取得による支出	△30,668	△26,568
関係会社株式の取得による支出	△20,700	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,261	—
長期貸付金の貸付による支出	△17,000	△700
長期貸付金の回収による収入	1,173	1,045
その他の支出	△12,249	△12,808
その他の収入	462	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,142	△690,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△628,449	△783,059
自己株式の取得による支出	△649,924	△336
配当金の支払額	△162,244	△153,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,618	△936,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,880	347,543
現金及び現金同等物の期首残高	7,397,834	8,372,714
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,372,714	※1 8,720,258

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

主要な子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海の5社であります。

非連結子会社の状況

非連結子会社は、2社であります。

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社 2社

関連会社 2社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料

主として総平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びにレンタル用資産(工具、器具及び備品)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 医療用ガス関連事業

主に医療用ガスの販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

② 在宅医療関連事業

主に在宅医療機器の販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

主に医療用ガス配管設備の工事及びメンテナンスを行っています。長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

④ 介護福祉関連事業

主に介護福祉関連商品等の販売、訪問看護等を行っております。商品等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で、訪問看護等については役務の提供を行った時点でそれぞれ収益を認識しております。

⑤ 施設介護関連事業

主に有料老人ホームの運営を行っております。役務の提供を行った時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	6,330,677千円
無形固定資産	92,909千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループでは、営業所を一つのグルーピング単位として、資産グループ単位で減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候を識別した場合には、資産グループが生み出す割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度において、土地の時価が下落している茨城事業所につき減損の兆候を識別したものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画等を基礎としておりますが、これには新型コロナウイルス感染症の収束時期や需要回復に関する一定の仮定等、重要な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれます。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「賃借原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた2,155千円は、「賃借原価」1,692千円、「雑損失」463千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	292,516千円
売掛金	2,220,727千円
契約資産	25,016千円

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非連結子会社	56,400千円	56,400千円
関連会社	25,000千円	25,000千円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	(25,000千円)	(25,000千円)

※3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	169,220千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	23,566千円	50,200千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	12,585千円	一千円
機械装置及び運搬具	1,748千円	1,916千円
土地	14,645千円	一千円
計	28,979千円	1,916千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,222千円	一千円
土地	13,480千円	一千円
計	14,702千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	10,090千円	一千円
工具、器具及び備品	1,576千円	0千円
電話加入権	7,703千円	72千円
計	19,370千円	72千円

※6 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券	1,061千円	一千円
計	1,061千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	168,468千円	9,452千円
組替調整額	△1,061千円	一千円
税効果調整前	167,407千円	9,452千円
税効果額	△51,485千円	△2,567千円
その他有価証券評価差額金	115,922千円	6,885千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,125千円	20,447千円
組替調整額	△23,088千円	△30,517千円
税効果調整前	15,037千円	△10,070千円
税効果額	18,074千円	3,325千円
退職給付に係る調整額	33,111千円	△6,745千円
その他の包括利益合計	149,034千円	140千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,276	192,508	19,450	330,334

(変動事由の概要)

変動の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	192,400株
単元未満株式の買取請求による増加	108株
株式報酬制度による自己株式の処分	19,450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	81,568	25.00	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	81,568	25.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,241	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,334	90	21,400	309,024

(変動事由の概要)

変動の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

90株

株式報酬制度による自己株式の処分

21,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	77,241	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	77,241	25.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,329	30.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	8,412,714千円	8,760,258千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△40,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	8,372,714千円	8,720,258千円

※2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	788,966千円	838,259千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

在宅医療関連事業における在宅酸素発生器（工具、器具及び備品）及びサーバー等情報機器（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	40,080千円	53,441千円
1年超	97,680千円	107,204千円
合計	137,760千円	160,646千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、財務部及び経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部及び経理部が適時に支払計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,677	100,056	△621
②その他有価証券	842,649	842,649	—
資産 計	943,327	942,705	△621

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,570	100,004	△566
②その他有価証券	878,670	878,670	—
資産 計	979,241	978,674	△566

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
非上場株式	3,740	3,740

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,412,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,488,846	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	100,000	—
合計	10,901,560	—	100,000	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,760,258	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	2,538,261	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	100,000	—
合計	11,298,519	—	100,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,004	—	—	100,004
その他有価証券	878,670	—	—	878,670
資産計	978,674	—	—	978,674

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,677	100,056	△621
合計	100,677	100,056	△621

当連結会計年度 (2022年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,570	100,004	△566
合計	100,570	100,004	△566

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	665,686	280,299	385,387
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	665,686	280,299	385,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	176,962	183,726	△6,763
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	176,962	183,726	△6,763
合計	842,649	464,026	378,623

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	715,387	297,869	417,518
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	715,387	297,869	417,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	163,282	192,724	△29,441
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	163,282	192,724	△29,441
合計	878,670	490,594	388,076

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,178	—	1,061
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7,178	—	1,061

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	573,661	592,037
勤務費用	62,779	67,409
利息費用	3,353	3,375
数理計算上の差異の発生額	△33,305	△18,092
退職給付の支払額	△14,451	△31,508
退職給付債務の期末残高	592,037	613,222

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	816,974	915,154
期待運用収益	12,254	13,727
数理計算上の差異の発生額	37,394	2,354
事業主からの拠出額	62,653	64,107
退職給付の支払額	△14,122	△31,508
年金資産の期末残高	915,154	963,836

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	592,037	613,222
年金資産	△915,154	△963,836
	△323,116	△350,613
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△323,116	△350,613
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△323,116	△350,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△323,116	△350,613

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	62,779	67,409
利息費用	3,353	3,375
期待運用収益	△12,254	△13,727
数理計算上の差異の費用処理額	△23,088	△30,517
確定給付制度に係る退職給付費用	30,790	26,540

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	15,037	△10,070

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	120,071	110,000

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	11.3%	11.5%
株式	14.5%	15.0%
一般勘定	25.1%	23.9%
特別勘定	48.4%	48.9%
その他	0.6%	0.6%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45,867千円、当連結会計年度39,296千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)		
	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当連結会計年度 2021年3月31日現在
年金資産の額	3,899,763	4,342,686
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	3,465,302	3,655,548
差引額	434,461	687,137

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 15.00%（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度 15.50%（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度438,132千円、当連結会計年度373,361千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	231,877千円	245,565千円
ゴルフ会員権評価損	14,968千円	14,968千円
賞与引当金	48,676千円	55,555千円
未払事業税	21,050千円	18,793千円
減損損失	46,136千円	43,379千円
一括償却資産	2,051千円	1,441千円
減価償却超過額	3,629千円	3,040千円
未払費用	8,350千円	9,323千円
その他	6,890千円	8,667千円
繰延税金資産小計	383,630千円	400,734千円
評価性引当額	△72千円	△205千円
繰延税金資産合計	383,557千円	400,528千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△115,792千円	△118,359千円
退職給付に係る資産	△101,733千円	△110,376千円
その他	△3,178千円	△2,818千円
繰延税金負債合計	△220,705千円	△231,554千円
繰延税金資産の純額	162,852千円	168,974千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	3,502,636	—	—	—	—	3,502,636	—	3,502,636
在宅医療機器	—	5,500,510	—	—	—	5,500,510	—	5,500,510
配管設備工事	—	—	838,565	—	—	838,565	—	838,565
配管設備 保守点検	—	—	289,980	—	—	289,980	—	289,980
介護福祉関連 サービス	—	—	—	936,164	—	936,164	—	936,164
有料老人ホーム	—	—	—	—	276,578	276,578	—	276,578
通所介護施設	—	—	—	—	83,024	83,024	—	83,024
看護学校 関連商品	—	—	—	—	—	—	267,998	267,998
その他	—	—	—	—	—	—	1,076,326	1,076,326
顧客との契約から 生じる収益	3,502,636	5,500,510	1,128,546	936,164	359,603	11,427,461	1,344,325	12,771,787
外部顧客への 売上高	3,502,636	5,500,510	1,128,546	936,164	359,603	11,427,461	1,344,325	12,771,787

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① 医療用ガス関連事業

主に医療用ガスの販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

② 在宅医療関連事業

主に在宅医療機器の販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

主に医療用ガス配管設備の工事及びメンテナンスを行っています。長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

④ 介護福祉関連事業

主に介護福祉関連商品等の販売、訪問看護等を行っております。商品等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で、訪問看護等については役務の提供を行った時点でそれぞれ収益を認識しております。

⑤ 施設介護関連事業

主に有料老人ホームの運営を行っております。役務の提供を行った時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	25,016
契約負債（期首残高）	143,833
契約負債（期末残高）	169,220

契約資産は、顧客との長期工事契約について一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。契約資産は、当該工事が完成に伴い取り崩されます。

契約負債は、主に、施設介護関連において、役務の提供を行った時に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,265,465	4,903,564	1,226,648	834,285	368,520	10,598,484	1,210,799	11,809,283
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	77,263	—	—	77,263	—	77,263
計	3,265,465	4,903,564	1,303,912	834,285	368,520	10,675,747	1,210,799	11,886,547
セグメント利益	450,073	510,021	155,488	141,706	24,166	1,281,456	159,536	1,440,993
セグメント資産	1,281,376	2,217,095	218,551	241,738	1,257,759	5,216,521	62,196	5,278,717
その他の項目								
減価償却費	101,492	585,620	1,914	10,656	20,100	719,783	421	720,205
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	153,708	837,738	9,573	7,160	3,139	1,011,319	2,108	1,013,427

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,502,636	5,500,510	1,128,546	936,164	359,603	11,427,461	1,344,325	12,771,787
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	84,470	—	—	84,470	—	84,470
計	3,502,636	5,500,510	1,213,017	936,164	359,603	11,511,932	1,344,325	12,856,258
セグメント利益	568,956	579,857	195,878	70,928	10,018	1,425,639	169,569	1,595,208
セグメント資産	1,414,211	2,543,448	264,054	336,003	1,246,973	5,804,691	63,291	5,867,982
その他の項目								
減価償却費	96,478	709,516	1,791	11,187	20,252	839,226	388	839,615
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	166,534	941,203	16,802	17,934	235	1,142,710	3,647	1,146,358

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,675,747	11,511,932
「その他事業」の区分の売上高	1,210,799	1,344,325
セグメント間取引消去	△77,263	△84,470
連結財務諸表の売上高	11,809,283	12,771,787

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,281,456	1,425,639
「その他事業」の区分の利益	159,536	169,569
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,440,993	1,595,208

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,216,521	5,804,691
「その他事業」の区分の資産	62,196	63,291
全社資産(注)	13,709,543	14,384,300
連結財務諸表の資産合計	18,988,261	20,252,283

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	719,783	421	45,322	765,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,011,319	2,108	35,674	1,049,102

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	839,226	388	49,945	889,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,710	3,647	362,294	1,508,652

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (注)2.	科目	期末残 高 (注)2.
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱エム・エス・アール	埼玉県北本市	10,000	—	事務所管理委託他	事務所等の賃貸 車両管理委託料 事務所管理委託料 定期点検・清掃業務 福利厚生施設賃貸(注)1.	382 4,624 1,230 20,988 2,880	— — — — —	— — — — —

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。
3. ㈱エム・エス・アールは、当社取締役会長星 昌成氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (注)2.	科目	期末残 高 (注)2.
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱エム・エス・アール	埼玉県北本市	10,000	—	事務所管理委託他	事務所等の賃貸 車両管理委託料 事務所管理委託料 定期点検・清掃業務 福利厚生施設賃貸(注)1.	282 4,557 1,200 25,092 2,880	— — — — —	— — — — —

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. ㈱エム・エス・アールは、当社取締役会長星 昌成氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,289円53銭	4,594円54銭
1株当たり当期純利益金額	313円14銭	358円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	993,978	1,107,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	993,978	1,107,203
普通株式の期中平均株式数(株)	3,174,191	3,089,880

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,461,320	14,509,818
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	208,097	216,326
(うち非支配株主持分)	(208,097)	(216,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,253,223	14,293,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,089,666	3,110,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	605,583	689,112	0.54	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	550,367	605,863	0.55	2023年4月～ 2028年9月
合計	1,155,950	1,294,976	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	441,147	132,322	12,148	10,806

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2, 906, 095	5, 949, 418	9, 064, 849	12, 771, 787
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益 (千円) 金額	215, 426	626, 910	1, 032, 379	1, 622, 824
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (千円) 金額	141, 917	421, 388	694, 344	1, 107, 203
1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円) 金額	45. 93	136. 39	224. 73	358. 33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	45. 93	90. 45	88. 34	133. 59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214,461	7,404,841
受取手形及び売掛金	2,259,119	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 2,196,544
商品	43,851	85,505
未成工事支出金	33,994	65,070
原材料及び貯蔵品	9,122	31,007
その他	※1 93,458	※1 73,335
貸倒引当金	△1,662	△375
流動資産合計	9,652,342	9,855,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,051,143	1,029,624
構築物	61,329	60,513
機械及び装置	44,670	35,638
車両運搬具	21,561	34,983
工具、器具及び備品	287,577	260,011
土地	3,261,037	3,462,663
リース資産	848,845	946,216
建設仮勘定	12,260	255,792
有形固定資産合計	5,588,427	6,085,443
無形固定資産		
ソフトウェア	7,055	9,628
その他	1,465	83,057
無形固定資産合計	8,520	92,686
投資その他の資産		
投資有価証券	869,881	911,932
関係会社株式	245,731	245,731
長期貸付金	※1 15,830	※1 14,990
繰延税金資産	186,841	190,382
その他	672,423	767,033
貸倒引当金	△11	△2
投資その他の資産合計	1,990,696	2,130,067
固定資産合計	7,587,644	8,308,197
資産合計	17,239,987	18,164,128

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,602,451	※1 2,600,352
リース債務	503,691	563,768
未払法人税等	276,191	258,648
賞与引当金	113,900	130,500
その他	※1 561,312	※1 430,848
流動負債合計	4,057,546	3,984,118
固定負債		
リース債務	429,240	480,420
役員退職慰労引当金	757,770	802,500
その他	83,115	70,293
固定負債合計	1,270,126	1,353,213
負債合計	5,327,672	5,337,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金	513,708	513,708
その他資本剰余金	15,093	39,810
資本剰余金合計	528,801	553,518
利益剰余金		
利益準備金	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金	9,090,000	9,590,000
繰越利益剰余金	2,506,515	2,822,752
利益剰余金合計	11,616,325	12,432,562
自己株式	△933,142	△873,024
株主資本合計	11,648,163	12,549,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,151	277,558
評価・換算差額等合計	264,151	277,558
純資産合計	11,912,314	12,826,795
負債純資産合計	17,239,987	18,164,128

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 10,210,838	※1 10,931,601
売上原価	※1 5,563,221	※1 5,981,256
売上総利益	4,647,617	4,950,345
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,506,646	※1, ※2 3,712,821
営業利益	1,140,971	1,237,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,086	17,398
受取家賃	※1 48,136	※1 48,060
補助金収入	12,081	—
受取保険金	455	—
その他	※1 122,508	※1 121,366
営業外収益合計	200,267	186,825
営業外費用		
支払利息	3,992	6,533
その他	38,968	14,130
営業外費用合計	42,960	20,663
経常利益	1,298,277	1,403,685
特別利益		
固定資産売却益	※3 28,979	※3 1,916
特別利益合計	28,979	1,916
特別損失		
固定資産売却損	※4 14,702	—
固定資産除却損	※5 19,370	※5 72
投資有価証券売却損	※6 140	—
特別損失合計	34,213	72
税引前当期純利益	1,293,043	1,405,528
法人税、住民税及び事業税	414,127	444,259
法人税等調整額	△11,142	△9,452
法人税等合計	402,984	434,807
当期純利益	890,059	970,720

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高		2,407,278	96.7	2,605,702	96.7
II 経費		81,645	3.3	89,338	3.3
計		2,488,924	100.0	2,695,041	100.0
商品期首棚卸高		29,483		41,540	
商品期末棚卸高		41,540		47,993	
計		2,476,868		2,688,587	

【在宅関連売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器リース関連費用		1,439,915	75.0	1,663,439	71.6
II その他仕入		480,500	25.0	661,287	28.4
計		1,920,415	100.0	2,324,727	100.0
商品期首棚卸高		1,784		2,366	
商品期末棚卸高		2,366		37,405	
計		1,919,834		2,289,688	

【施設介護売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料仕入高		14,058	5.2	14,553	5.2
II 労務費		108,913	40.2	112,750	40.3
III 経費	※1	147,982	54.6	152,583	54.5
計		270,954	100.0	279,887	100.0
期首施設介護棚卸高		169		122	
期末施設介護棚卸高		122		107	
計		271,000		279,903	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払手数料	87,895	94,562
減価償却費	17,415	17,581
家賃地代	12,195	12,379
支払管理料	11,390	12,154
水道光熱費	7,452	8,304
消耗品費	6,701	5,056

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,180	513,708	—	513,708	19,810	8,590,000	2,279,592	10,889,402
当期変動額								
剰余金の配当							△163,136	△163,136
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
当期純利益							890,059	890,059
自己株式の取得								
株式報酬制度による自己株式の処分			15,093	15,093				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	15,093	15,093	—	500,000	226,922	726,922
当期末残高	436,180	513,708	15,093	528,801	19,810	9,090,000	2,506,515	11,616,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△359,474	11,479,815	153,410	153,410	11,633,226
当期変動額					
剰余金の配当		△163,136			△163,136
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		890,059			890,059
自己株式の取得	△628,594	△628,594			△628,594
株式報酬制度による自己株式の処分	54,926	70,020			70,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			110,740	110,740	110,740
当期変動額合計	△573,667	168,348	110,740	110,740	279,088
当期末残高	△933,142	11,648,163	264,151	264,151	11,912,314

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	436,180	513,708	15,093	528,801	19,810	9,090,000	2,506,515	11,616,325
当期変動額								
剰余金の配当							△154,483	△154,483
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
当期純利益							970,720	970,720
自己株式の取得								
株式報酬制度による自己株式の処分			24,717	24,717				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	24,717	24,717	—	500,000	316,237	816,237
当期末残高	436,180	513,708	39,810	553,518	19,810	9,590,000	2,822,752	12,432,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△933,142	11,648,163	264,151	264,151	11,912,314
当期変動額					
剰余金の配当		△154,483			△154,483
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		970,720			970,720
自己株式の取得	△336	△336			△336
株式報酬制度による自己株式の処分	60,455	85,172			85,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,407	13,407	13,407
当期変動額合計	60,118	901,072	13,407	13,407	914,480
当期末残高	△873,024	12,549,236	277,558	277,558	12,826,795

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物、並びにレンタル用資産(工具、器具及び備品)は、定額法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

① 医療用ガス関連事業

主に医療用ガスの販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

② 在宅医療関連事業

主に在宅医療機器の販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

③ 医療用ガス設備工事関連事業

主に医療用ガス配管設備の工事及びメンテナンスを行っています。長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

④ 介護福祉関連事業

主に介護福祉関連商品等の販売、訪問看護等を行っております。商品等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で、訪問看護等については役務の提供を行った時点でそれぞれ収益を認識しております。

⑤ 施設介護関連事業

主に有料老人ホームの運営を行っております。役務の提供を行った時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	6,085,443千円
無形固定資産	92,686千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」「固定資産の減損損失」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、重要性が増した為、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた12,260千円は、「建設仮勘定」12,260千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	47,576千円	32,909千円
長期金銭債権	15,830千円	14,990千円
短期金銭債務	687,089千円	707,028千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	71,381千円	76,106千円
仕入高	893,501千円	945,056千円
販売費及び一般管理費	349,923千円	393,082千円
営業取引以外の取引高	152,895千円	153,420千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	1,354,729千円	1,421,884千円
賞与引当金繰入額	103,300千円	120,753千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,150千円	44,730千円
減価償却費	133,740千円	138,610千円
おおよその割合		
販売費	1%	1%
一般管理費	99%	99%

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	12,585千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,748千円	1,916千円
土地	14,645千円	—千円
計	28,979千円	1,916千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,222千円	—千円
土地	13,480千円	—千円
計	14,702千円	—千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	10,090千円	一千円
工具、器具及び備品	1,576千円	0千円
電話加入権	7,703千円	72千円
計	19,370千円	72千円

※6 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券	140千円	一千円
計	140千円	一千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	220,731
関連会社株式	25,000
計	245,731

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	220,731
関連会社株式	25,000
計	245,731

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	231,877千円	245,565千円
ゴルフ会員権評価損	14,968千円	14,968千円
賞与引当金	34,853千円	39,933千円
未払事業税	16,831千円	15,424千円
減損損失	46,136千円	43,379千円
一括償却資産	2,009千円	1,420千円
減価償却超過額	3,629千円	3,040千円
未払費用	6,399千円	7,118千円
関係会社株式評価損	9,180千円	9,180千円
その他	941千円	3,094千円
繰延税金資産小計	366,827千円	383,124千円
評価性引当額	△9,180千円	△9,180千円
繰延税金資産合計	357,647千円	373,944千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△116,470千円	△122,381千円
前払年金費用	△51,210千円	△58,362千円
その他	△3,125千円	△2,818千円
繰延税金負債合計	△170,805千円	△183,562千円
繰延税金資産の純額	186,841千円	190,382千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,051,143	33,293	—	54,812	1,029,624	923,102
	構築物	61,329	6,473	—	7,289	60,513	67,089
	機械及び装置	44,670	—	—	9,032	35,638	329,600
	車両運搬具	21,561	29,910	3,603	12,885	34,983	79,171
	工具、器具及び備品	287,577	53,095	0	80,661	260,011	2,289,538
	土地	3,261,037	201,626	—	—	3,462,663	—
	リース資産	848,845	696,186	—	598,814	946,216	710,431
	建設仮勘定	12,260	255,792	12,260	—	255,792	—
	計	5,588,427	1,276,377	15,864	763,496	6,085,443	4,398,934
無形 固定資産	ソフトウェア	7,055	5,200	—	2,626	9,628	—
	その他	1,465	81,687	72	22	83,057	—
	計	8,520	86,887	72	2,648	92,686	—

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	東北事業所	33,293千円
構築物	東北事業所	6,473千円
車両運搬具	役員車輛	27,765千円
工具、器具及び備品	容器	36,520千円
土地	東北事業所	46,939千円
	西東京事業所	154,686千円
リース資産	在宅酸素療法用酸素供給装置等	662,226千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,674	377	1,674	377
賞与引当金	113,900	130,500	113,900	130,500
役員退職慰労引当金	757,770	44,730	—	802,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月下旬						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所	—						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.hosi.co.jp						
株主に対する特典	株主優待制度のご案内 毎年3月31日及び9月30日現在の1単元（100株）以上保有の株主様に対して、介護付有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の終身契約一時金及び体験入居利用料の割引をいたします。 長期契約（終身契約）一時金（家賃相当額）……15%割引 月額費（管理費）……………1000株以上 15%割引 1年間 体験入居利用料 …………… 1泊目無料、2泊目50%割引 ・割引が適用されるのは、株主様本人及び3親等以内の方となります。 ・体験入居ご利用は、3泊4日を限度といたします。 ・優待有効期間 <table border="1"> <thead> <tr> <th>権利確定基準日</th><th>優待有効期間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td><td>6月1日～11月30日</td></tr> <tr> <td>9月30日</td><td>12月1日～5月31日</td></tr> </tbody> </table> ・ご利用方法は、10日前までに総務部03-3899-2101へお申込みとなります。	権利確定基準日	優待有効期間	3月31日	6月1日～11月30日	9月30日	12月1日～5月31日
権利確定基準日	優待有効期間						
3月31日	6月1日～11月30日						
9月30日	12月1日～5月31日						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月13日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月15日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月7日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第48期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月30日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、医療用ガス関連事業及び在宅医療関連事業を中心として全国に事業所や営業所等の事業拠点を設置し事業を展開するとともに、東京都を中心に通所介護施設や有料老人ホームを設置し、施設介護関連事業を展開している。 会社は、持続的な成長のために事業拠点や介護施設等の事業用資産に対する投資を行っている。2022年3月31日現在における連結貸借対照表上で、建物及び構築物や土地を中心とした有形固定資産は6,330,677千円であり、この他に無形固定資産を含めると、総資産の31.7%を占めている状況にある。 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、当連結会計年度において土地の時価が下落している茨城事業所について減損の兆候を識別したものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上していない。 割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用される事業計画には、新型コロナウイルス感染症の収束時期や需要回復に関する一定の仮定が含まれている。 以上のように、有形固定資産の連結貸借対照表計上額には重要性があること、また、減損損失の認識の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に使用される主要な仮定は、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、固定資産の減損を検討するために、主に以下の監査手続を実施した。 ・ 固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・ 会社が作成した減損の兆候の判定資料を入手し、減損の兆候の把握が網羅的に行われていることを確かめた。また、当該資料における資産グループごとの営業活動から生ずる損益や市場価格の正確性を確かめた。 ・ 会社が過年度に策定した事業計画と実績を比較し、事業計画の見積りの不確実性の程度を評価した。 ・ 減損の兆候がある茨城事業所について、新型コロナウイルス感染症の収束時期や需要回復に関する一定の仮定を含む事業計画の合理性を経営者に質問し検討するとともに、過年度の損益実績の趨勢分析を実施した。 ・ 割引前将来キャッシュ・フローの見積りが事業計画と整合していることを確かめるとともに計算の正確性を再計算により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明

することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2021年4月1日から2022年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号) 株式会社星医療酸器 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器 埼玉営業所 (埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地) 株式会社星医療酸器 名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器 大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器 尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第48期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社星医療酸器 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27号) 株式会社星医療酸器 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器 埼玉営業所 (埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地) 株式会社星医療酸器 名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器 大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器 尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない可能性があり、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、2022年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループに含まれる当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社（5社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2022年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

